

2009年7月24日
mail ニュース

47・通巻 235

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

全労連などが、夏季闘 争勝利 7・23 中央行動 を行う

全労連と国民春闘共闘などは7月23日、「不況打開！最低賃金上げ、公務員賃金改善、国民本位の予算実現、解散・総選挙で国民本位の政治を変えよう」をスローガンにして、夏季闘争勝利7.23中央行動を開催しました。

行動はまず12時15分から日比谷野外大音楽堂で行われた総決起集会で始まりしました。3000人が参加した集会では、大黒全労連議長が開会挨拶を行い、闘いの交流では野村自治労連書記長が、困難な中で奮闘する自治体労働者の姿について報告しました。

そのほか、全教や国公労連、生存権裁判を闘っている代表、JM IUなどからも報告や訴えがありました。厳しい暑さの中、公務部会からは団扇と飲料水のペットボトルが配られました。

そのあと、人事院・厚生労働省前に移動して、「最賃引き上げ、公務員賃金改善」をスローガンにして、集会を開催しました。主催者挨拶、激励挨拶、情勢報告の後、職場からの実態報告と要求が民間・公務合わせて4団体から行われました。

広島からは、生活保護費で実際に暮らして見た体験談の報告、全国一般・京都からは、最賃審議会の不当さと憲法違反といえる金額の低さについて、国公労連からは人勧をめぐる情勢報告が行われました。自治労連からは大阪自治労連の仁木執行委員が官製ワーキングプア問題について報告し、当局は大阪の基準内最賃748円を基にして賃金を決定しているので、これを1000円に引き上げる運動を盛り上げようと訴えました。

続いて、分散行動に移り、東京自治労連は財務省前に移動して、要求行動に参加しました。ここでは、「財務省に物申す、これだけは言いたい」を合言葉にして、郵産労をはじめとして、公務・民間・民主団体などから要求アピールが行われました。

自治労連からは我が都庁法人労組から柳副委員長が、「構造改革路線における2200億円の社会保障費削減の下で、石原都政はそれを先取りするように16あった都立病院、11あった看護学院の削減を強行している。しかし、三つの小児病院廃止条例は強行されてしまったものの、都民運動が大きく高まり、廃止の施行日が明記されていないこともあり、今後の運動の発展しだいでは廃止を阻止する可能性も生まれている。私たちは、『どこでもいつでもかかれる都立病院』を目指すとともに、財務省に対しては2200億円の社会保障費の削減を撤回するよう、強く言いたい」と発言しました。

この後、再び日比谷公園に戻り、全体で銀座までパレードを行いました。